

研究区分	教員特別研究推進（地域振興）
------	----------------

研 究 テーマ	在宅医療介護連携評価指標に関する研究				
研究組織	代 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律
	研究協力者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	木村 綾
		所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	天野 ゆかり
		所属・職名		氏名	
	発 表 者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律

講演題目
在宅医療介護連携評価指標化における自治体データの可能性
研究の目的、成果及び今後の展望 我が国では、超高齢社会にむけて医療と介護の支援を両方必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療や介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療介護を提供することが重要とされている。 これに伴い、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、都道府県・保健所の支援の下、市区町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築し、在宅医療介護が展開されている。 一方で、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するためには、地域の実情に応じ、取組内容の充実を図りつつPDCAサイクルに沿った取組を継続的に行うことによって目指す姿の実現が可能となる。 そこで、本研究では、静岡県内の自治体において展開されている在宅医療介護連携における各種データと医療介護提供体制をはじめとする各自治体における関連データの内容を調査し、これらの事業内容とその成果の関係について分析することから、県内の自治体が実施する事業や体制整備の評価指標のあり方について検討することを目的とした。 具体的には、先行文献における評価フレームの検討と自治体が把握している医療介護に関連するデータについて、在宅医療介護の連携、事業評価に関わるデータを洗い出し、データ等を市別で集計し、アウトカム指標として活用できるか検討を行った。 その結果、医療と介護サービスを一体的に提供するためには、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りという、医療と介護が主に共通する4つの場面に分け、既存の調査データの活用を考えること、アウトカムと既存事業のつながりをロジックモデルで整理する必要性が高いことなどが明らかになった。 今後は、継続的に収集するデータを基に、目標設定、事業内容とその評価実態について、どのような内容が初期のアウトカムにふさわしいのか、段階を経て評価するための4つのステージごとのアウトプットとアウトカムの設定について具体的な内容を検討していく必要があると考える。また、市町別の医療費や介護費用などのとの関連性をみて事業効果のあり方について現状の比較を行い、自治体の行う連携事業の効果について引き続き検討を行う。